

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職金積立資産	8,878,214	1,722,128	0	10,600,342
施設建設準備積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
40周年記念事業積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
車輛運搬具	1	0	0	1
合計	13,878,215	3,722,128	0	17,600,343

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
職員退職金積立資産	10,600,342	(0)	(0)	(10,600,342)
施設建設準備積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
40周年記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合計	17,600,342	0	7,000,000	10,600,342

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,610,649	48,913	1,561,736
建物附属設備	5,163,885	988,942	4,174,943
車輛運搬具	1,726,800	1,645,879	80,921
什器備品	2,233,123	827,333	1,405,790
合計	10,734,457	3,511,067	7,223,390

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業等補助金	連合会	0	7,228,000	7,228,000	0	—
シルバー人材センター運営補助金	市町村	0	22,911,000	22,911,000	0	—
雇用開発支援事業費交付金	連合会	0	15,683,000	15,683,000	0	—
合計		0	45,822,000	45,822,000	0	